

視点

2040年に向けた 介護の提供体制

厚労省の「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会が1月からスタートした。地方自治体や介護事業者などのヒアリングを終え、春には高齢者介護施策の中間まとめを行う。

注目すべき点は、これまで全国一律に議論をしてきたサービス提供体制について、全国を「中山間・人口減少地域」「都市部」「一般市等」の大きく3つの類型に分けて、それぞれの地域に即した体制を構築していくというものだ。

厚労省は、既にサービス需要が減少局面にある中山間・人口減少

地域に対しては「既存の補助や報酬体系で対応が可能か」という論点をあげた。

2040年以降もサービス需要が増加する都市部では、独居の高齢者が増えることからICTやテクノロジーを活用した様々な主体が役割分担する新しいサービス供給や支援の方法をあげた。

一般市では、現在のサービス提供を中心にサービス需要に過不足なく対応するサービス提供体制を検討していく必要があるとした。

厚労省は各類型についてサービスモデルを構築していく考えだが、

従来施策の延長だけでは対応は難しいだろう。

検討会では、「好事例をあげて全国展開できるか」というと、そう簡単ではない」との意見があがった。特に中山間地域・人口減少地域では介護サービス事業者が撤退している地域もあることから、「大胆な報酬上、最低基準上の特例を設ける柔軟な対応」を求める声も出た。

全国一律で始まった介護保険制度も四半世紀を迎える。絵に描いた餅にならないような、2040年に向けた新たな地域別のモデルを提示していただきたい。

社会保険旬報

目次

No.2956 2025年3月1日

視点

2040年に向けた介護の提供体制 3

座標

医療法等改正法案を国会に提出
介護事業経営概況調査の実施を了承 4
がんサバイバー5年生存率を初集計
症候群サーベイランスへQ & A改訂 5

動向

薬機法等改正案を国会に提出
規制見直しへ
一零売原則禁止など盛り込む 6

論評

言語聴覚療法と診療報酬に関する考察②
嚥下障害を有する脳卒中患者の早期経口
摂取に向けた1週ごとの嚥下評価の有用性
腰塚洋介 勅使河原香枝
石森卓矢 美原盤 10

特別レポート

「病院経営分析のリアル」 2
～データ活用で診療現場に提案できる！
医事課長の新たな奮闘記～中編 16

霞が関と現場の間で⑥

保険料を下げるというが
中村秀一 15

潮流

「医療提供体制改革の展望」で座談会 18
高額療養費の多数該当見直しを凍結 20
年金機構の令和7年度計画を了承 22
日医がOTC類似薬保険適用除外反対 .. 24
MMPGが定例研修会開く 25
地域がん診療連携拠点病院を指定 26
創薬イノベーション再興の会が発足 27

NEWS

中医協が医療技術の評価方法の案を了承
ほか 28

療養の給付の取扱いについて 29

資料

日本年金機構令和7年度計画 39

年金の動き 41

編集室・ワードカプセル 42